

# 令和7年度 下水道処理施設維持管理業務

## 受託実態調査報告書

令和7年 12月

一般社団法人 日本下水道施設管理業協会  
広報渉外委員会

## 目次

1. はじめに	1 ページ
2. 調査概要	2 ページ
(1) 調査対象企業	
(2) 調査箇所	
(3) 調査対象案件	
3. 調査結果の概要	2 ページ
4. 調査及び集計方法	2 ページ
(1) 調査方法	
(2) 集計方法	
(3) 調査項目	
5. 調査結果	4 ページ
(1) 受託契約概要	
1) 地域別受託契約概要	
表－1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果	
2) 受託契約額の推移	5 ページ
図－1 受託金額の推移	
3) 従事人員数と一人当たりの運転管理費の推移	
図－2 従事人員数と一人当たりの運転管理費	
4) 協会支部別受託契約額	6 ページ
表－2 協会支部別受託契約額	
(2) 契約形態概要	7 ページ
1) 契約状況	
表－3 地域別新規受託件数と契約終了件数	
2) 地域別契約方式	8 ページ
表－4 地域別契約方式	
図－3 契約方式の割合	
3) 地域別契約年数	9 ページ
表－5 地域別契約年数	
図－4 契約年数の割合	
4) 地域別包括契約	10 ページ
表－6 地域別包括契約	
図－5 契約形態の割合	
5) ユーティリティ等	11 ページ
表－7 地域別ユーティリティ等	
図－6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合	
図－7 ユーティリティ等項目別契約件数	12 ページ
(3) 受託箇所数概要	
表－8 地域・事業区分別受託箇所数	13 ページ
図－8 地域別受託箇所数	
図－9 受託箇所の推移	
表－9 処理能力別受託箇所数	
6. おわりに	14 ページ

## 1. はじめに

当協会では、協会会員の皆様のご協力をいただき下水道施設維持管理業務の受託実態を毎年調査しております。

当協会は、当協会の会員各社を含む維持管理関連企業の地位向上と益々の発展のために、心新たに取り組んでいるところです。

さて、下水道処理施設の維持管理は重要なライフラインを堅持するものとして、また地域の水環境保全、浸水の防除、地球温暖化対策や循環型社会の構築に不可欠なものです。

当協会会員各社は、24 時間・365 日安定的な下水道処理施設の管理を行うのはもちろんのこと、包括的民間委託など国が推奨している PPP(官民連携)により、民間企業に任せられる業務範囲も徐々に増えており、従事者に求められる技術や能力も益々高度化してきているため、人材の確保・育成、維持管理の効率化・質の向上に取り組んでおります。

国が推進しているウォーターPPPの導入を検討している自治体も多くなり、さらに官民連携が増えてくるとともに業務範囲が広がることが考えられ、これらの取り組みを強化していく必要があります。(今年度から SPC の物件も調査対象としました。)

一方で、取り巻く経済環境は非常に厳しく、重要インフラ施設の維持管理を担う企業として必ずしも満足できる状況とは言えません。

この受託実態調査結果から現状の実態をご理解いただくとともに、下水道処理施設維持管理業の地位向上に繋がる一助となれば幸いです。

令和 7 年 12 月  
広報渉外委員会

## 2. 調査概要

### (1) 調査対象企業

令和7年6月時点の会員会社136社でした。

### (2) 調査箇所

ポンプ場、農業集落排水、漁業集落排水を除いた下水処理場のみを対象としました。

### (3) 調査対象案件

令和6年4月から令和7年3月までの期間に、1ヶ月以上の契約のある案件としました。

## 3. 調査結果の概要

維持管理業務の受託契約額、契約形態、契約年数、および受託箇所数、従事者数、ユーティリティ等について調査しました。

受託契約額は昨年度比で約5.3%、104億円の増加となっています。

	令和6年度	令和7年度	増減
受託契約額(億円)	1,947	2,051	+104(5.3%)
運転管理費(億円)	1,240	1,297	+57(4.5%)
一人あたり運転管理費(千円)	7,984	8,446	+462(5.8%)
ユーティリティ(億円)	706	754	+48(6.8%)
従事者数(人)	15,535	15,356	-179(-1.2%)
受託箇所(箇所)	1,164	1,178	+14(1.2%)

契約方式については、近年技術重視の発注も増えておりますが、調査結果では一般競争入札と指名競争入札が全体の約55%と昨年とほぼ同等で半数以上を占めており、まだ価格重視の傾向が見られます。

一方、複数年契約は全体の約77.2%となっており、毎年徐々に拡大しています。しかしながら、全体の約41.1%と半数近くが2年・3年契約のため、さらにインセンティブの促進や継続的かつ安定した維持管理が出来るような長期契約を結ぶために、協会として客先へアピールする必要があります。

## 4. 調査及び集計方法

### (1) 調査方法

前年提出のデータを新フォーマットに編集し、当年度分として調査票を作成しました。

契約額は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ等の金額です。

なお、金額に消費税は含まれておりません。

受託箇所数は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。

従事人員数は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。

巡回管理のみの場合は、以下の式にて算出しました。

$$\text{従事人員数/日} = \frac{(\text{巡回人数/回} \times \text{巡回回数/月} \times \text{本年度契約月数})}{(242 \text{ 日/年} \times \text{本年度契約月数/12 ヶ月})}$$

## (2) 集計方法

集計は、都道府県を次の地域別に区分しました。

- ①北海道
- ②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）
- ④北陸（新潟、富山、石川、福井、長野）
- ⑤東海（岐阜、愛知、静岡、三重）
- ⑥近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑦中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑧四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑨九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

## (3) 調査項目

- ①基本事項（会社名、登録、発注者）
- ②契約方式 最低制限価格制度 契約形態(仕様発注、包括的民間委託、指定管理者)
- ③受託形態（単独、JV）※SPC 契約の場合、発注者を SPC とする。
- ④契約金額 ユーティリティ等 契約年数
- ⑤従事人員
- ⑥受託施設（下水道法における下水処理施設、及びその付帯施設で、ポンプ場のみの施設は除外しております）
- ⑦ユーティリティ等
  - ・電力、燃料、薬品および点検整備、補修工事、汚泥搬出処分、植栽、警備、その他のものです。
  - ・複数年契約におけるユーティリティ等の金額は、年度毎に等分に配分しました。
- ⑧受託契約額とは契約した金額の総額を表し、運転管理費とは受託契約額からユーティリティ等を除いた額を指します。

## 5. 調査結果

### (1) 受託契約概要

#### 1) 地域別受託契約概要

表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

	施設	施設 箇所数	受託契約額 (千円)	ユーティリ ティ等 (千円)	運転管理費 (千円)	ユーティリ ティ等の 割合	人員数 (人)	前年度 受託契約額 (千円)	前年度 比
北海道	公共他	128	11,717,113	3,834,914	7,882,199	32.7%	976	11,278,621	3.9%
	流域	2	591,600	228,773	362,827	38.7%	51	750,000	-21.1%
	計	<b>130</b>	<b>12,308,713</b>	<b>4,063,687</b>	<b>8,245,026</b>	<b>33.0%</b>	<b>1,027</b>	<b>12,028,621</b>	<b>2.3%</b>
東北	公共他	121	8,191,683	2,192,097	5,999,586	26.8%	751	7,868,859	4.1%
	流域	18	6,478,643	2,889,597	3,589,046	44.6%	468	5,877,237	10.2%
	計	<b>139</b>	<b>14,670,326</b>	<b>5,081,694</b>	<b>9,588,632</b>	<b>34.6%</b>	<b>1,219</b>	<b>13,746,096</b>	<b>6.7%</b>
関東	公共他	184	34,778,743	13,402,895	21,375,848	38.5%	2,543	34,000,385	2.3%
	流域	43	31,818,574	14,087,172	17,731,402	44.3%	1,949	30,625,206	3.9%
	計	<b>227</b>	<b>66,597,317</b>	<b>27,490,067</b>	<b>39,107,250</b>	<b>41.3%</b>	<b>4,492</b>	<b>64,625,591</b>	<b>3.1%</b>
北陸	公共他	174	12,769,797	4,885,038	7,884,759	38.3%	975	12,324,980	3.6%
	流域	16	5,022,091	1,761,664	3,260,427	35.1%	411	4,662,475	7.7%
	計	<b>190</b>	<b>17,791,888</b>	<b>6,646,702</b>	<b>11,145,186</b>	<b>37.4%</b>	<b>1,386</b>	<b>16,987,455</b>	<b>4.7%</b>
東海	公共他	97	16,109,762	6,532,363	9,577,399	40.5%	1,090	13,338,850	20.8%
	流域	20	7,240,647	1,688,673	5,551,974	23.3%	568	6,317,457	14.6%
	計	<b>117</b>	<b>23,350,409</b>	<b>8,221,036</b>	<b>15,129,373</b>	<b>35.2%</b>	<b>1,659</b>	<b>19,656,307</b>	<b>18.8%</b>
近畿	公共他	99	10,502,640	2,583,923	7,918,717	24.6%	980	10,041,134	4.6%
	流域	26	20,392,234	8,026,430	12,365,804	39.4%	1,340	18,463,565	10.4%
	計	<b>125</b>	<b>30,894,874</b>	<b>10,610,353</b>	<b>20,284,521</b>	<b>34.3%</b>	<b>2,319</b>	<b>28,504,699</b>	<b>8.4%</b>
中国	公共他	57	7,499,449	3,109,750	4,389,699	41.5%	618	7,216,633	3.9%
	流域	8	4,149,483	1,781,324	2,368,159	42.9%	222	4,736,395	-12.4%
	計	<b>65</b>	<b>11,648,932</b>	<b>4,891,074</b>	<b>6,757,858</b>	<b>42.0%</b>	<b>840</b>	<b>11,953,028</b>	<b>-2.5%</b>
四国	公共他	73	5,139,989	1,464,741	3,675,248	28.5%	506	4,983,352	3.1%
	流域	4	792,552	347,608	444,944	43.9%	63	792,552	0.0%
	計	<b>77</b>	<b>5,932,541</b>	<b>1,812,349</b>	<b>4,120,192</b>	<b>30.5%</b>	<b>569</b>	<b>5,775,904</b>	<b>2.7%</b>
九州	公共他	98	17,120,216	5,150,166	11,970,050	30.1%	1,442	16,865,671	1.5%
	流域	10	4,772,335	1,421,570	3,350,765	29.8%	404	4,508,139	5.9%
	計	<b>108</b>	<b>21,892,551</b>	<b>6,571,736</b>	<b>15,320,815</b>	<b>30.0%</b>	<b>1,846</b>	<b>21,373,810</b>	<b>2.4%</b>
計	公共他	1,031	123,829,392	43,155,887	80,673,505	34.9%	9,881	117,918,485	5.0%
	流域	147	81,258,159	32,232,811	49,025,348	39.7%	5,475	76,733,026	5.9%
	計	<b>1,178</b>	<b>205,087,551</b>	<b>75,388,698</b>	<b>129,698,853</b>	<b>36.8%</b>	<b>15,356</b>	<b>194,651,511</b>	<b>5.4%</b>

2) 受託契約額の推移

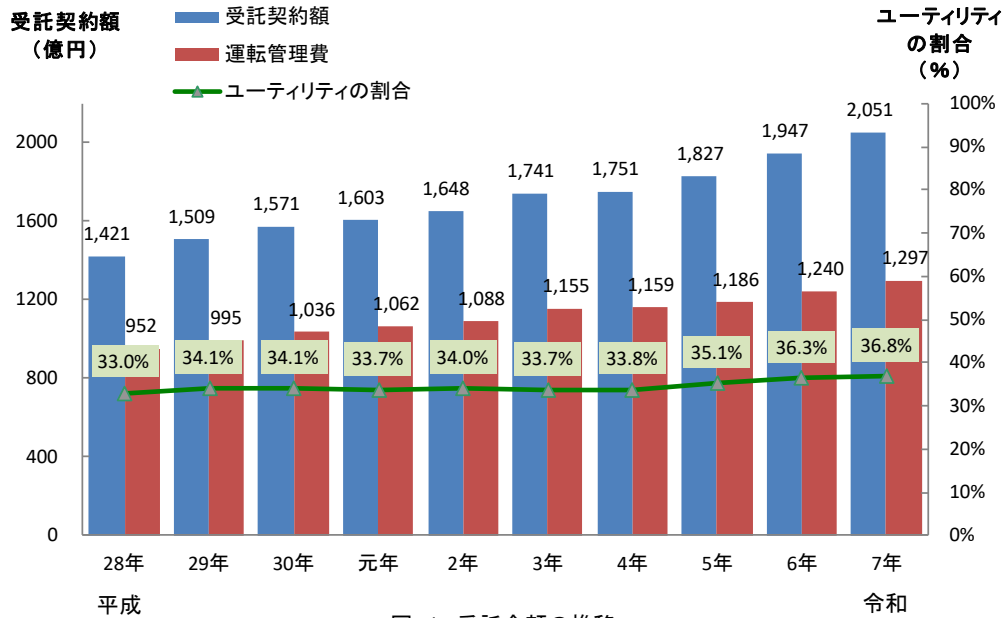


図-1 受託金額の推移

3) 従事人員数と一人当たりの運転管理費の推移

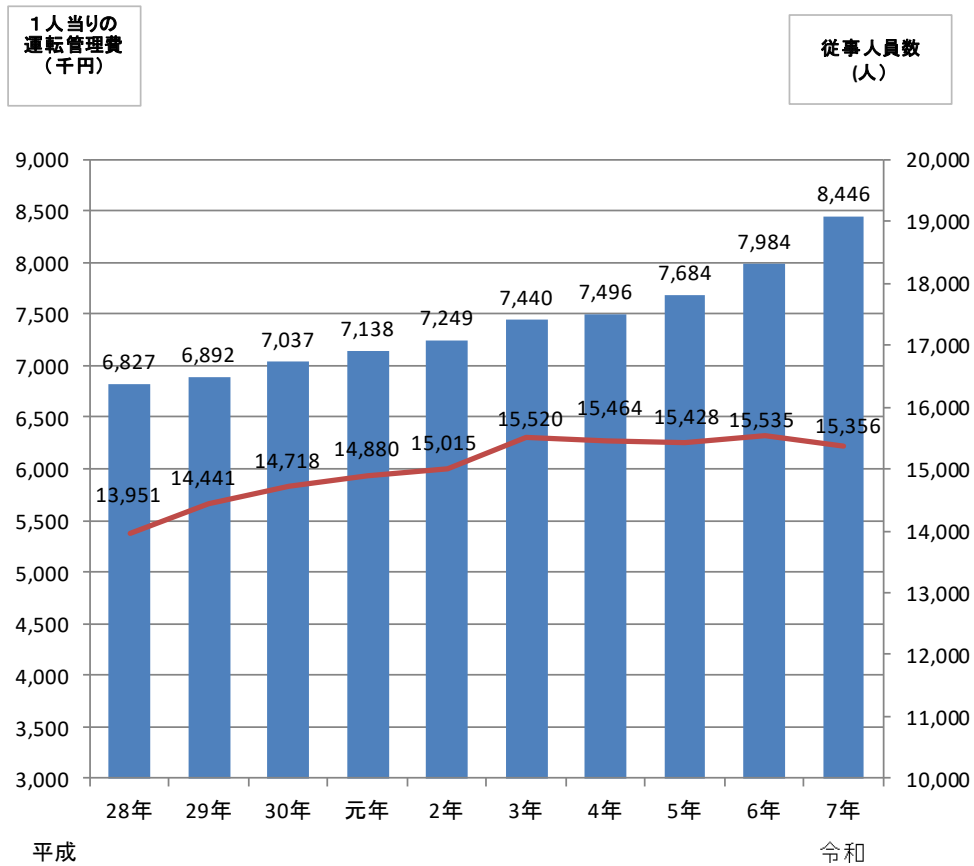


図-2 従事人員数と1人当たりの運転管理費

4) 協会支部別受託契約額

表-2 協会支部別受託契約額  
 上段は受託契約額  
 下段は運転管理費(ユーティリティ等を除く)

支部	今年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度比 (%)
北海道	12,308,713	6.0%	12,028,621	6.2%	2.3%
	8,245,026	6.4%	8,114,219	6.5%	1.6%
東北	14,670,326	7.2%	13,746,096	7.1%	6.7%
	9,588,632	7.4%	9,159,786	7.4%	4.7%
東部	86,497,946	42.2%	81,605,903	41.9%	6.0%
	51,511,234	39.7%	50,149,102	40.4%	2.7%
中部	21,241,668	10.4%	19,663,450	10.1%	8.0%
	13,870,575	10.7%	12,941,737	10.4%	7.2%
西部	48,476,347	23.6%	46,233,631	23.8%	4.9%
	31,162,571	24.0%	28,767,629	23.2%	8.3%
九州	21,892,551	10.7%	21,373,810	11.0%	2.4%
	15,320,815	11.8%	14,896,400	12.0%	2.8%
計	205,087,551	100.0%	194,651,511	100.0%	5.4%
	129,698,853	100.0%	124,028,873	100.0%	4.6%

受託契約額・運転管理費についてはP3(3)調査項目をご参照下さい

支部別区分は以下のとおりです

- ① 北海道支部(北海道)
- ② 東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③ 東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)
- ④ 中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)
- ⑤ 西部支部(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑥ 九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## (2) 契約形態

## 1) 契約状況

表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数

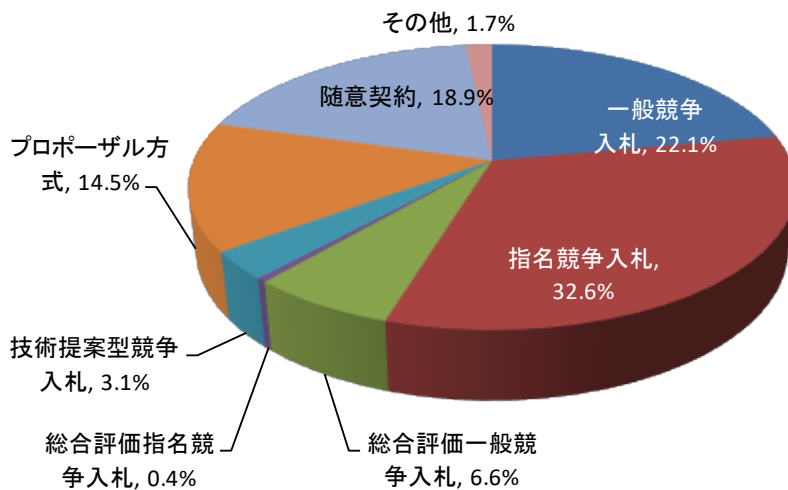
件数	受託				終了			受託形態		最低制限 価格制度 有
	契約数	新規	切替	継続	失注	施設閉鎖	対象外	単独	JV	
北海道	104	0	0	104	0	0	0	100	4	12
東北	101	0	0	101	0	0	0	86	15	13
関東	203	1	0	202	6	0	0	171	32	33
北陸	109	0	0	109	0	2	0	92	17	14
東海	85	4	0	81	0	1	2	73	12	10
近畿	91	1	0	90	1	1	0	78	13	4
中国	51	3	0	48	1	2	0	41	10	7
四国	57	1	0	56	1	0	0	54	3	3
九州	94	1	0	93	0	1	0	81	13	4
計	895	11	0	884	9	7	2	776	119	100
契約数の割合	100%	1.2%	0.0%	98.8%	-	-	-	86.7%	13.3%	11.2%

\*『切替』とは 会員内で受託会社に変更になったものです

2) 地域別契約方式

表-4 地域別契約方式

	契約数	一般競争 入札	指名競争 入札	総合評価 一般競争 入札	総合評価 指名競争 入札	技術提案 型競争 入札	プロポー ザル方式	随意契約	その他
北海道	104	12	41	5	0	1	9	32	4
東北	101	17	49	3	0	0	20	11	1
関東	203	57	59	14	2	4	26	37	4
北陸	109	29	38	5	0	1	13	22	1
東海	85	24	23	10	0	5	12	11	0
近畿	91	24	18	12	1	9	15	11	1
中国	51	15	8	6	0	0	12	9	1
四国	57	4	31	2	0	1	7	10	2
九州	94	16	25	2	1	7	16	26	1
計	895	198	292	59	4	28	130	169	15
契約数の割合	100%	22.1%	32.6%	6.6%	0.4%	3.1%	14.5%	18.9%	1.7%



3) 地域別契約年数

表-5 地域別契約年数

	契約数	単年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年 以上	複数年契約			
									今年度		前年度 件数	前年比
									件数	割合		
北海道	104	28	3	27	10	36	0	0	76	73%	74	3%
東北	101	28	1	44	6	20	2	0	73	72%	70	4%
関東	203	54	5	89	4	45	5	1	149	73%	151	-1%
北陸	109	24	0	48	0	36	1	0	85	78%	87	-2%
東海	85	13	3	27	6	31	2	3	72	85%	68	6%
近畿	91	9	8	36	3	34	0	1	82	90%	85	-4%
中国	51	11	0	14	4	20	0	2	40	78%	39	3%
四国	57	10	2	24	1	19	1	0	47	82%	48	-2%
九州	94	27	3	34	3	26	1	0	67	71%	67	0%
計	895	204	25	343	37	267	12	7	691	77%	689	0%
契約数の割合	100%	22.8%	2.8%	38.3%	4.1%	29.8%	1.3%	0.8%	-	-	-	-

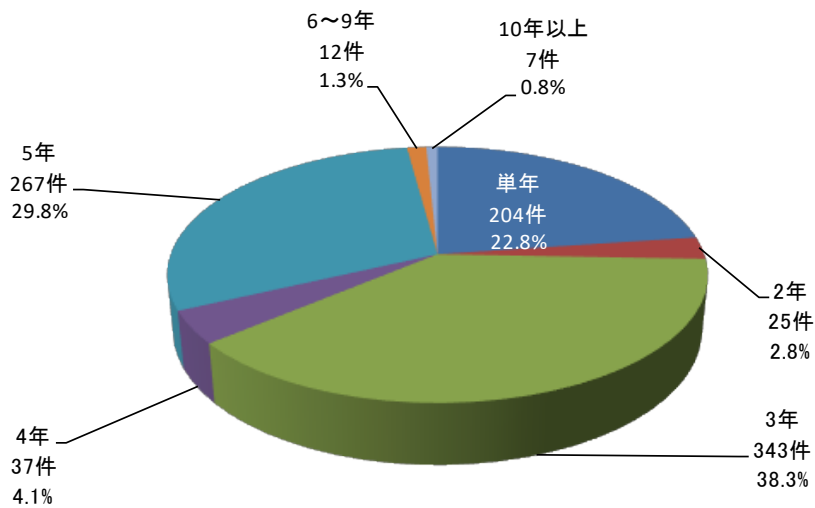


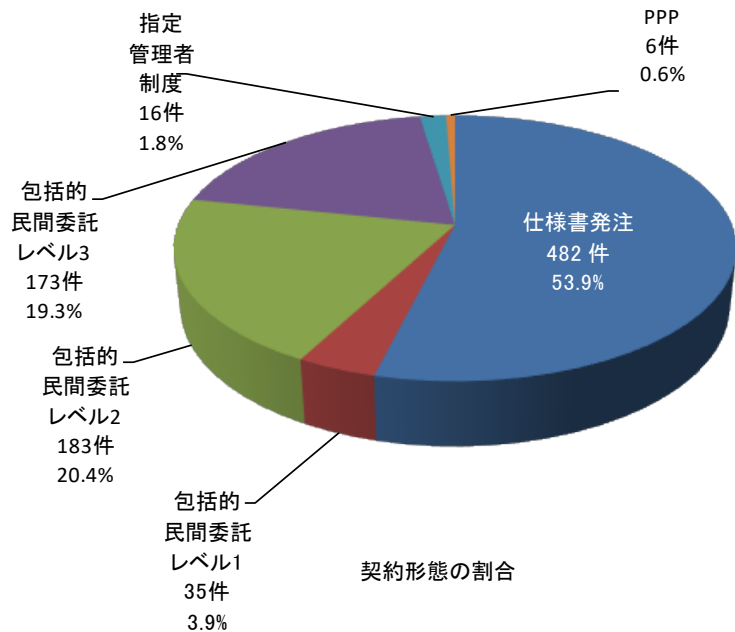
図-4 契約年数の割合

4) 地域別包括契約

表-6 地域別包括契約

	契約数	仕様書発注	包括的民間委託 レベル1	包括的民間委託 レベル2	包括的民間委託 レベル3	指定管理者制度	PPP(PFI)	PPP(DBO)	PPP(コンセッション)	仕様発注の割合	包括の割合	指定管理者の割合	PPPの割合
北海道	104	78	1	20	5	0	0	0	0	75%	25%	0%	0%
東北	101	73	5	3	17	3	0	0	0	72%	25%	3%	0%
関東	203	107	3	41	44	6	0	1	1	53%	43%	3%	1%
北陸	109	49	2	35	22	1	0	0	0	45%	54%	1%	0%
東海	85	37	3	17	25	0	1	2	0	44%	53%	0%	4%
近畿	91	48	13	17	13	0	0	0	0	53%	47%	0%	0%
中国	51	22	1	14	11	2	0	1	0	43%	51%	4%	2%
四国	57	28	3	13	12	1	0	0	0	49%	49%	2%	0%
九州	94	40	4	23	24	3	0	0	0	43%	54%	3%	0%
計	895	482	35	183	173	16	1	4	1	54%	44%	2%	1%
契約数の割合	100%	53.9%	3.9%	20.4%	19.3%	1.8%	0.1%	0.4%	0.1%	-	-	-	-

\* 包括民間委託レベル1は、性能発注方式でかつ複数年契約  
レベル2は、レベル1に直接経費(ユーティリティ等)を加えたもの  
レベル3は、レベル2に修繕費までを含めたもの



5) ユーティリティ等の内容

表-7 地域別ユーティリティ等

地域	契約数	ユーティリティ等含む契約数	ユーティリティ等の項目										ユーティリティ等の無い契約数	ユーティリティ等を含む割合	
			電力	燃料	薬品	設備点検整備	補修工事	汚泥搬出分	植栽管理	警備	その他	今年度		前年度	
北海道	104	98	19	30	56	59	34	21	51	4	58	6	94.2%	93.2%	
東北	101	79	16	31	48	42	32	17	50	10	46	22	78.2%	76.2%	
関東	203	161	51	88	124	112	96	28	101	22	99	42	79.3%	75.5%	
北陸	109	86	18	37	70	70	38	18	61	8	60	23	78.9%	77.5%	
東海	85	80	23	41	57	66	47	2	48	6	46	5	94.1%	90.4%	
近畿	91	70	17	27	40	53	38	5	36	8	32	21	76.9%	76.3%	
中国	51	40	17	25	35	31	20	3	32	9	26	11	78.4%	78.4%	
四国	57	43	3	10	31	31	19	1	21	2	24	14	75.4%	73.7%	
九州	94	74	41	44	65	51	49	17	52	7	35	20	78.7%	77.7%	
計	895	731	205	333	526	515	373	112	452	76	426	164	81.7%	79.6%	
契約数の割合	100%	81.7%	22.9%	37.2%	58.8%	57.5%	41.7%	12.5%	50.5%	8.5%	47.6%	18.3%	-	-	
前年度件数	901	717	199	321	513	503	328	105	403	75	403	184	-	-	
前年比増減率	-0.7%	2.0%	3.0%	3.7%	2.5%	2.4%	13.7%	6.7%	12.2%	1.3%	5.7%	-10.9%	-	-	

\* 設備点検整備:法定点検(昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)

及び電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等の設備点検整備

\* その他:除雪、場内整備その他関連業務等

\* ユーティリティ等を含む割合は (ユーティリティ等含む契約数) を (総契約数) で割ったものです

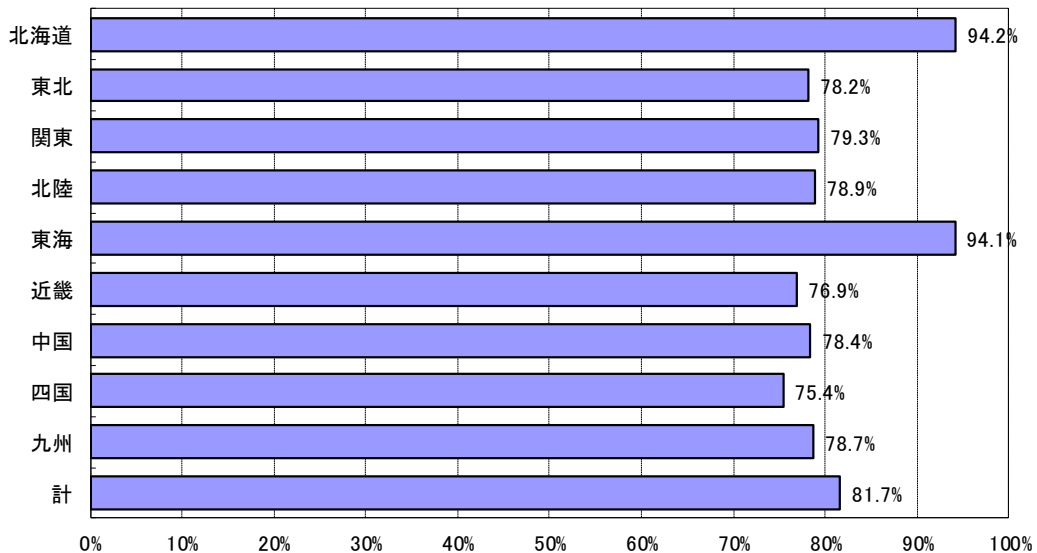


図-6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合

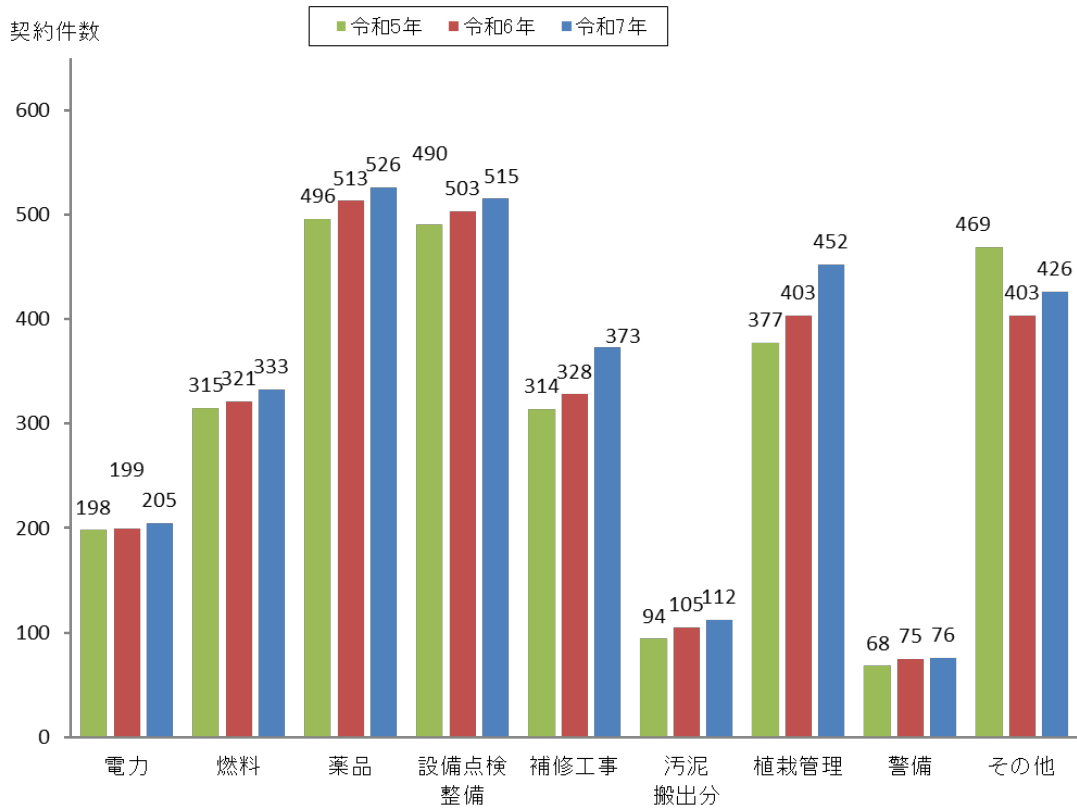


図-7 ユーティリティ等項目別契約件数

(3) 受託箇所数

表-8 地域・事業区分別受託箇所数

地域	受託箇所数				合計
	公共下水道	特環	特定公共下水道	流域下水道	
北海道	66	61	1	2	130
東北	70	51	0	18	139
関東	140	41	3	43	227
北陸	94	80	0	16	190
東海	73	24	0	20	117
近畿	58	41	0	26	125
中国	38	19	0	8	65
四国	46	27	0	4	77
九州	81	17	0	10	108
計	666	361	4	147	1,178

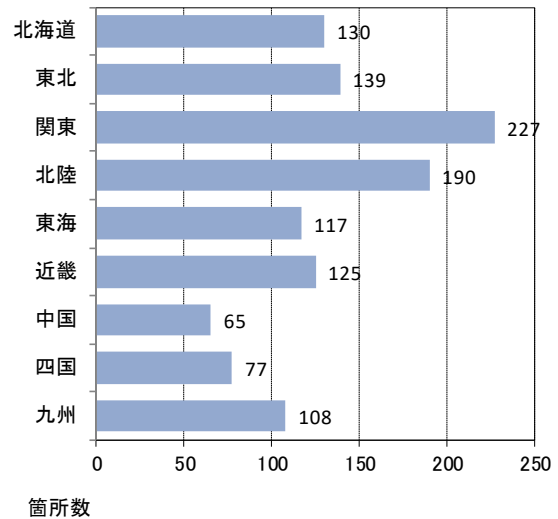


図-8 地域別受託箇所数

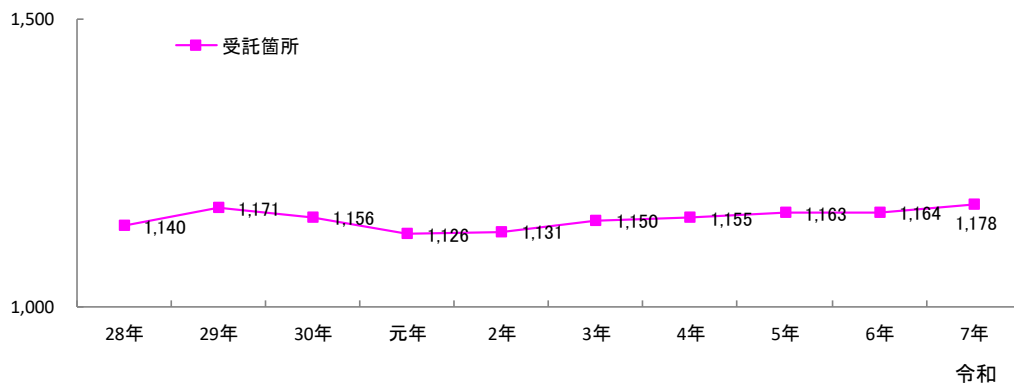


図-9 受託箇所の推移

表-9 処理能力別受託箇所数

処理能力(千m3)	5未満	5~9	10~49	50~99	100~499	500以上	合計
受託箇所	554	114	299	99	102	10	1,178

## 6. おわりに

本年度の受託実態調査の結果、全国下水処理場における会員の受託契約額は、ユーティリティ・運転管理費を含めて前年比 5.4%の増となっています。昨年度の前年度比較 6.5%増に比べて微減です。

1箇所あたりの受託金額では昨年度の約 167,226 千円に比べ本年度は 174,098 千円で約 4.1%の増で、昨年度の 6.5%から微減となりました。

一人あたりの運転管理費は 8,446 千円/人で、昨年度の 7,984 千円/人から 5.8%増で昨年度の伸び率 3.8%を若干上回りましたが、深刻な人材不足により、採用活動費、夜間割増賃金、残業賃金などのコストが増加している状況です。下水道施設は地域住民の生活を支える重要なインフラであり、24 時間 365 日の安定稼働が求められています。安定的な人材確保と施設の持続的な運営を実現するため、委託費の適正化について、強く要望していくことが重要だと考えております。

契約年数についてみると、複数年契約の割合は昨年度の約 76.5%を若干上回り約 77%となり、約 22.8%が単年度で、昨年の単年度契約の割合の 23.5%から若干ではありませんが複数年契約が増えている傾向にあります。

契約形態についても、昨年度の約 56.5%から若干減少しましたが半数以上の約 54.2%が仕様書発注となっていることや、「包括的民間委託」とうたっていても、仕様書（要求水準書等）で配置人員数や点検回数等が定められるなど、民間企業の創意工夫が反映しにくい状況が続いているのが現状です。

前述しましたように、当協会では各自治体に対して要望活動や意見交換会等でこのような問題についての改善要望を行ってきており、当協会の会員ならびに下水道維持管理の関連企業の地位向上のために活動を継続しております。

労務費の上昇に見合った委託費になるよう、令和 7 年 1 月 28 日に協会から国交省に要望した結果、3 月 19 日付けで国交省事務連絡「下水道維持管理業務における労務単価の適正な設定について」が地方公共団体等へ発出されました。この事務連絡の趣旨が浸透していくよう、引き続き活動していくことが重要であると考えております。

なお、本報告書では支部毎の数値も表記しています。他支部と見比べて、客先への要望活動などでデータを活用していただけますと幸いです。

最後に、本報告書の作成にあたり、お忙しい中にもかかわらず貴重なデータをご提供くださった会員の方々に対し心からお礼を申し上げます。

以上